

マーケットレポート

5月の振り返りと6月の注目ポイント

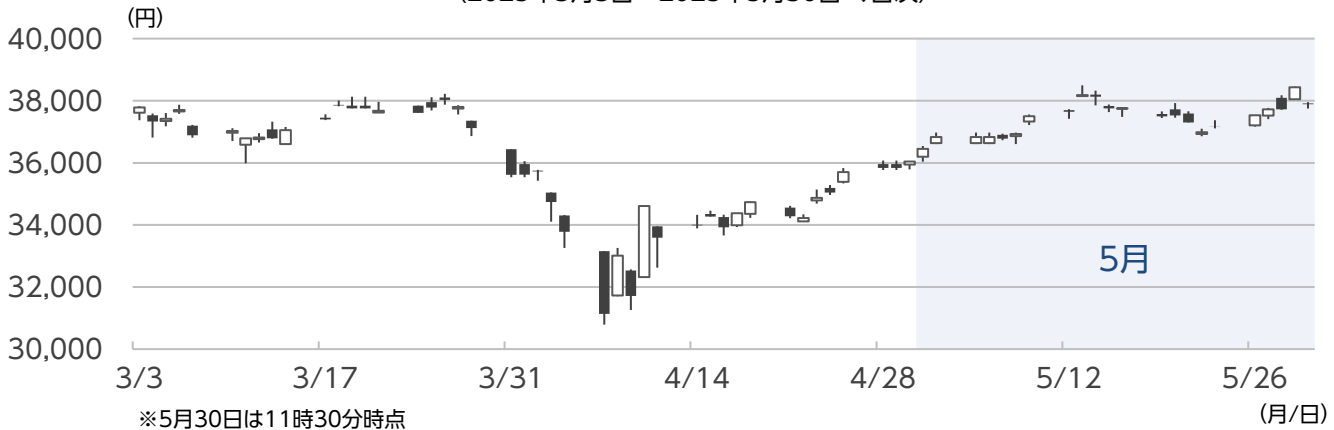
～6月はトランプ減税の帰すうや日米首脳会談に注目～

◆5月の日経平均株価は米中合意を受けて戻り歩調

日経平均株価は上昇しました。月前半は、米英両政府が貿易協定の締結に合意したことや、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを決定したことを受けて、米関税政策への警戒感が和らぎました。その後は、月末にかけて為替市場で円安・米ドル高が進行したことに加え、トランプ米大統領がEU（欧州連合）への50%の関税発動を7月9日に延期すると発表し、投資家に安心感が広がったことから上昇幅を拡大しました。月間を通して米国株式が上昇したことも国内株式市場の支えとなりました。

日経平均株価の推移

(2025年3月3日～2025年5月30日※、日次)



◆5月の為替市場は、140円台半ばで一進一退

米ドル/円相場は、140円台半ばで一進一退の値動きでした。月前半は、米英の貿易協定の合意や米中の関税引き下げを受けて、関税交渉進展への期待が高まったほか、米中对立緩和への期待などから米国株が上昇し、低リスク通貨とされる円が売られました。月後半は、米国債の格下げや、トランプ減税などの大幅減税が財政悪化につながるとの見方から円高・米ドル安方向の値動きになりました。

米ドル/円の推移

(2025年3月3日～2025年5月30日※、日次)



◆当面の注目点

6月15-17日にカナダで開催されるG7(主要7カ国)サミットの際に、石破首相とトランプ大統領が首脳会談を行う予定です。赤沢経済再生相とベッセント米財務長官らの間で進められている閣僚級の協議を踏まえ、首脳同士で一定の合意を目指している模様です。自動車・自動車部品の関税などの引き下げが決まれば株式市場の心理を明るくする可能性があります。

米国では、いわゆるトランプ減税法案が5月中に下院を通過しました。トランプ政権が7月4日までの成立を目指しており、6月は上院での議論が白熱することになりそうです。金融市場では、もともと減税による景気刺激効果が期待されていましたが、5月の米国債格下げなどを受けて、財政悪化に注目するムードも出てきています。市場が減税法案をどのように評価するかが注目されます。

金融政策を巡っては、ECB(欧州中央銀行)の利下げが見込まれる一方、FRB(米連邦準備理事会)と日銀は政策金利を据え置く公算です。日銀は国債買入の「中間評価」を行い、2026年4月以降の買入ペースを発表することになっています。

今後予定される主なイベント

6月	3日	韓国大統領選挙	6月	15日	G7サミット(~6/17)、日米首脳会談
	3日	植田日銀総裁、講演		17日	日銀・金融政策決定会合(6/16~)
	5日	ECB理事会		18日	FOMC(6/17~)
	6日	米5月雇用統計		20日	植田日銀総裁、講演
	7日	内田日銀副総裁、講演		20日	全国5月CPI
	11日	米5月CPI(消費者物価指数)		22日	通常国会会期末
	13日?	「骨太の方針」閣議決定		25日	田村日銀審議委員、講演・会見

FOMC:米連邦公開市場委員会
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、日米の関税交渉や米減税政策、参議院選挙を控えて値動きの荒い展開を想定します。一方、企業のガバナンス改革などは支えとなりそうです。

米国株式市場は、米国の関税・減税政策の動向に左右される展開となりそうです。足元で大きく上昇していることから持ち高調整の売りも意識されそうです。

米ドル/円は、米財政悪化懸念がドル安要因となるものの、日銀の追加利上げ観測が後退していることから現行の水準で推移すると想定しています。

2026年3月末の市場予想

日経平均株価	36,000 ~ 42,000円
日本10年国債利回り	1.00 ~ 2.00%
NYダウ	40,000 ~ 45,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	130 ~ 150円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。